

案 件 要 約 表 (その他)

ASO PAK/S 601/75

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I.調査の概要		II.調査結果の概要					III.調査結果の活用の現状		
1.国名	パキスタン	1.サイト 又はエリア	カシム港					1.プロジェクト の現況(区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
2.調査名	パンデルカシム港建設設計画ア フターケア	2.提案プロジェクト ノ計画予算 (US\$1,000)	1)	59,656	内貨分	1)	32,414	2)	
3.分野分類	運輸・交通/港湾	2)		外貨分			27,272		
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト	パキスタン政府からの要請により、当該港湾に対する調査結果について、説明と指導を行なう。					(状況)	
5.調査の種類	その他							次段階調査・その他	
6.相手国の 担当機関	カシム港港務局 Quasim Port Authority							1973-1975年 パンデルカシム港のM/P 1975年 D/D (25,000-75,000トン用のバース建設) 1976年 本調査 1976-1980年 D/D (コンサルタント: 日本・仏・加・英のコンサルタント) 資金は蘭・加・日本・西独・伊・フルガニア政府からの融資及びパキスタン政府自己資金	
7.調査の 目的	本調査以前に実施されたD/Dの技術指導							資金調達 パキスタン政府自己資金・諸外国からの融資及び贈与 工事 1974年より 仏・ベルギー・蘭及びパキスタン政府が実施 (プロジェクト規模が修正された) 1995年6月 完工予定。工費4,700百万ルピー (うち外貨分1,913百万ルピー) 状況 (平成5年度在外事務所調査) JICA調査は、パキスタン第2の港湾としてのパンデルカシム港整備推进の大きな動機となつた。 (平成6年度現地調査)	
8.S/W締結年月	年 月	4.条件又は開発効果						1977~79年 JICAによる「鉄鉱石及び石炭ターミナルの詳細設計」の終了後、国際入札の結果、建設の段階で仏のコンサルタントが受注。同社によりJICAの詳細設計が見直され、新たな詳細設計が行われた。総工費Rs.220milはフランス輸出信用により調達された。	
9.コンサルタント	セントラルコンサルタント(株)	施工実績の促進						1979~83年 JICAによる「港深及び航行援助施設の設置」の詳細設計終了後、仏のコンサルタントが受注。1978~1983年にかけて実施。総額Rs.397.03milはADBより調達。うち、外貨はRs.320.44mil相当。プロジェクトコストは、内貨不足による実施の遅れとインフレにより、工事完成時直で1976年時点見積の2倍以上となっていた (Rs.2,077mil→Rs.4,700mil)。外貨部分の工事は完成したが、内貨部分の遅れは深刻であり、政府の支援が必要とされている。	
10. 団員数	3							2.主な理由	
調査期間	1976.2-1976.3(11ヶ月)							カラチ港の能力がいっぱいになり、沖待ち数ヶ月に及ぶ事態となつたため、案件が推進されることとなつた。	
延べ入月 国内 現地	2.20 2.20								
11.付帯調査・ 現地再委託	なし								
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	9,463(千円) 3,227	5.技術移転	①設計等に関する日本での研修 ②ORE/COALバース工事についての打合せ、貿易交渉法規の設計打合せを共同で行った					3.主な情報源	
外因語名	Pect Muhammad-Bin-Quasim Project(follow-up)							①、③、⑥	

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO PAK/S 201B/79

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状									
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	<M/P> 主要港湾、造船所等 <F/S> カラチ市					1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中							
2. 調査名	海運・造船振興計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2) F/S 1) 2) 3)	内貨分	外貨分				□ 具体化準備中 □ 実施・中断 □ 中止・消滅 □ 具体化進行中							
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主提案プロジェクト/事業内容	<p>上記事業費の①)は海運関係、2)は造船関係</p> <p><M/P> 海運振興のため①国営造船所の代替整備計画、②国営カラチ造船所の改善整備計画の2本を柱とする。</p> <p>商船隊：1980～83年の4年内に22隻新船（266,800 DWT）をスクラップ 16新船（240,000 DWT）を建造</p> <p>造船：KSEW（国営造船所）の現状分析と潜在能力推定、生産性向上に役立つ改善点の指摘、上記16隻新造船のうち4隻分担当が妥当（他は外国発注）</p> <p><F/S> 内容 規模</p> <p>1) 海運 多目的貨物船16隻新造 15,000 DWT×16隻 (うち4隻は国営造船所で建造、12隻は国外で建造)</p> <p>2) 造船 設備施設等の整備 フレームプレーナー、切断機、熔接機等の購入整備。造船先進国より技術者67人（人×月）招聘。造船先進国へ実習技術者6人（人×月）派遣。</p> <p>計画事業期間の①)は海運関係、2)は造船関係</p>					(状況)								
4. 分類番号		<p><M/P> 海運振興のため①国営造船所の代替整備計画、②国営カラチ造船所の改善整備計画の2本を柱とする。</p> <p>商船隊：1980～83年の4年内に22隻新船（266,800 DWT）をスクラップ 16新船（240,000 DWT）を建造</p> <p>造船：KSEW（国営造船所）の現状分析と潜在能力推定、生産性向上に役立つ改善点の指摘、上記16隻新造船のうち4隻分担当が妥当（他は外国発注）</p> <p><F/S> 内容 規模</p> <p>1) 海運 多目的貨物船16隻新造 15,000 DWT×16隻 (うち4隻は国営造船所で建造、12隻は国外で建造)</p> <p>2) 造船 設備施設等の整備 フレームプレーナー、切断機、熔接機等の購入整備。造船先進国より技術者67人（人×月）招聘。造船先進国へ実習技術者6人（人×月）派遣。</p> <p>計画事業期間の①)は海運関係、2)は造船関係</p>					<p>1. 国営商船隊に対する新造多目的貨物船16隻の供給計画 (a) 18,000 DWT貨物船 資金調達：</p> <ul style="list-style-type: none"> a) 1979年3月 L/A 約16億円 (海運増強事業) 6 集数 建造・調達先 b) 1981年 英国無償資金援助 約3.2百万ポンド 3 日本 c) 1981年 銀行借入 約4百万ポンド d) 1979年12月 Habib Bank商業借款 N.A. 3 ポーランド e) 1979年12月 デンマーク政府借款 1億25百万クローネ 1 デンマーク <p>2. 国営カラチ造船所 (KSEW) における4隻の建造 資金調達：</p> <p>当初の計画では、国営商船隊保有船の代替計画16隻のうち、4隻を国内で建造する予定であった。しかし、世界的な海運市況の悪化及び内貨不足のため、3隻の国内建造資金の調達が出来ず、1隻はOECD融資を受けて建造された。</p> <p>*1979年3月 L/A 約20億円 (海運増強事業)</p>									
5. 調査の種類	M/P+F/S						2. 主な理由									
6. 相手国の担当機関	連絡通省港湾海運局 Ports & Shipping Wing, Ministry of Communications															
7. 調査の目的	国営商船隊の代替整備計画 国営造船所の新造船部門の拡大						<p>3. 主な情報源</p> <p>①、③、④、⑥ Ministry of Communication</p>									
8. S/W締結年月	1978年 3月															
9. コンサルタント	(財) 日本造船技術センター	<p>計画事業期間 1) 1979. -1983. 2) 1979. -1980. 3)</p> <table border="1"> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td>有</td> <td>EIRR¹⁾ 2) 3)</td> <td>FIRR¹⁾ 2) 3)</td> <td>20.10</td> </tr> </table>					4. フィージビリティ とその前提条件					有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	20.10	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	20.10												
10. 団員数	6	条件又は開発効果														
調査團	調査期間 1978.8-1979.10(14ヶ月)	<p>HIRR 1) は、海運関係の数値</p> <p><M/P> 【開発効果】 ①生産額の増大 ②外貨の節約 ③雇用機会の増大 ④近代技術の導入 ⑤工業化への貢献</p>														
	延べ人月 国内 現地	16.55 10.00 6.55	<p><F/S> 【条件】 (海運) ①新造定期船16隻配船 ②総投資額226,201千US\$を1979～83年までの5年内に分割投資 ③同上期間に建造、配船を完了 ④1隻当たりの年間平均運賃収入14,169千US\$、年間平均支出9,890千US\$ ⑤総投資額の70%は年利8.5%で、30%は10.5%で7年返済 ⑥上記16隻は20年間稼働 ⑦インフレ率年8%、を設定する。</p> <p>【開発効果】 (海運) ①新造船16隻の国際収支に対する総貢献額は、約3億US\$ ②物資の流通が改善され、物価の安定に寄与</p> <p>(造船) ①KSEWの新造船部門の生産額が増大 (1975/76年度 640万US\$ → 82/83年度 4,476万US\$) ②外貨の節約 (約1,200万US\$) ③雇用の拡大 (上記8年間に熟練工約800名雇用) ④KSEWの技術の向上</p>													
11. 付帯調査・現地再委託	なし															
12. 経費実績	51,135(千円) コンサルタント経費 39,849	<p>5. 技術移転</p> <p><M/P> 本調査表のS/Wにつき、パキスタン民政府関係機関と協議。 <F/S> 共同で報告書作成：パキスタン専門家団と共に、資料収集・分析ならびに実勢調査を実施。 造船に関する技術をOJTならびに日本における研修で習得できた。</p>														

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO PAK/S 301/80

作成 1986年 3月
改訂 1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状		
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	Makran海岸の西端/Balochistan 州の南部							
2. 調査名	グアダル・ミニポート開発 計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rs10	1) 22,500 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 3,610 2) 3) 18,890		1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 延期・中断 □ 中止・消滅	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容								
4. 分類番号		内容								
5. 調査の種類	F/S	防砂堤 -1.5m 岸壁 -3.0m 岸壁 製氷・冷凍・冷蔵庫 冷凍船 防波護岸	規模 1,030 m 200 m 740 m 1 式 1 隻 500 m							
6. 相手国の担当機関	交通省港湾海運局 Ports and Shipping Wing, Ministry of Communications									
7. 調査の目的	小規模港湾の開発計画の策定									
8. S/W締結年月	1978年 9月	計画事業期間	1) 1982.1-1983.12 3)	2)						
9. コンサルタント	(財) 国際海開発研究センター 基礎地盤コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	3.80	FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査團	16	条件又は開発効果								
調査期間	1978.9-1980.3(19ヶ月)	【前提条件】								
延べ人月	72.47	① Balochistan 州沖合の漁業資源は年間最大で40万トン ② Gwadar の人口は2000年で80,000人程度 ③ Balochistan 州のGDP の成長率は1978~83年は年平均4.64%、2000年までは6.23% ④ 同州の人口は1977~83年1.35倍、84~90年1.91倍、91~2000年までは3.16倍で増加する								
国内	56.10	【開発効果】								
現地	16.37	① 渔獲量の増大が国民の動物性たん白質摂取の向上に寄与する ② 輸出用エビ類の大量輸出が可能となり外貨獲得に寄与する ③ 内航船の接岸が可能になり、基礎生活物資を安定して大量に供給できる								
11. 付帯調査・現地再委託	土質試験							2. 主な理由		
12. 経費実績	182,029(千円) コンサルタント経費 184,340	5. 技術移転	① 現地においてカウンターパートに対し、自然条件調査の手法、港湾計画の手法等を指導した。 ② 初修業受け入れ(1名)							
外國語名	Construction Project of a Mini-Port in Gwadar	3. 主な情報源								
		①、②、③ Ministry of Communication								

[F/S,D/D]

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO PAK/S 202B/81

作成 1986 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	カラチ					
2. 調査名	コンテナ輸送導入計画	2. 提案プロジェクト 下予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	313,432 301,984	内貨分 112,917 107,472	外貨分 200,515 194,512		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	F/S 1) 2) 3)		115,472 103,018 65,904	内貨分 43,299 38,593 20,560	外貨分 72,173 64,424 45,344		
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容	<M/P> コンテナターミナルの候補地としてカラチ港とカシム港を選び比較検討する。また内陸貨物基地をラホールに建設する。 長期計画：港頭25ha バース 6バース 新設 内陸コンテナポートーション 50ha 緊急計画：港頭25ha バース 2バース (カシム港) 内陸コンテナポートーション 30ha (ラホール)、鉄道輸送 <F/S> 緊急計画 内容 規模 1) カラチ 2) カシム コンテナバース 600m コンテナターミナル 282,400m ² 鉄道 11,700m 道路 4,700m 282,400m ² 5,500m 2,500m					
5. 調査の種類	M/P+F/S	予算は 1) カラチ港 2) カシム港 3) 内陸貨物基地						
6. 相手国の担当機関	運輸省海運局		<M/P> JICA/Sとの相違点－カラチ港のコンテナターミナルの一部は、民間企業の投資コスト削減のため、JICA案の西岸から南岸へと変更された。 規模の変更はない。					
7. 調査の目的	コンテナターミナルの長期・短期整備計画に対するF/S		(2) 内陸貨物基地 (Inland Container Freight Station:ICFS) 次段階調査：1994年12月 建設サイトを変更して ICFS を建設する概念設計がパキスタン鉄道により策定された。 JICA/Sとの相違点－建設サイトの変更 (ラホール南部のKahna Kachia にかわって、北西部のSheikhupura へ) 資金調達：民間資金導入考慮中					
8. S/W終結年月	1980年 7月		状況 (平成 5 年度現地調査) カラチ港、カシム港共に、調査終了後はコンテナターミナルの建設に消極的であり、調査終了後12年経過したが、進捗はみられない。M/Pの見直しが検討されたが、実行されていない。 政府の政策変更により、民営化促進の方針を探査。民間資本を活用した形でのコンテナターミナル建設が奨励され、現在、カラチ港、カシム港共に既存バース 2 本をコンテナターミナルへ改造する案が民間セクターより、検討されている。					
9. コンサルタント	(財) 国際緑海開発研究センター	計画事業期間 1) 1982.1-1986.12 2) 3)	4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 2) 3) 14.30 12.20 11.20 FIRR 1) 2) 3) 11.20					
10. 会員数	10	条件又は開発効果	5. 技術移転 技術受け入れ：日本において 4 名のカウンターパートに対し、港湾計画の手法、F/S の下法を指導した。					
調査團	調査期間 1980.11-1982.3(16ヶ月)	EIRR、FIRR の 1) はカラチ港 (FIRR の 0.1 ~ 13.5) 2) はカシム港 3) は内陸貨物基地 (FIRR は 34.7 ~ 13.3) <M/P, F/S> 【前提条件】 コンテナの需要予測は 1978 年と 1980 年に実施された F/S を基にして輸出入別・品目別、航路別に行なった。財務分析についてはタリフの 25% 値上げがある。 【開発効果】 現在カラチ港で在來の施設によって扱われているコンテナの輸送をスムーズにし、今後急速な増加が予想されるコンテナ貨物に対応し、パキスタンの経済活動を向上させる。	2. 主な理由					
	延べ入月 国内 現地	67.40 49.60 17.80	3. 主な情報源 ①、③、⑥ Port and Shipping Wing, Ministry of Communication					
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績 着額 コンサルタント経費	142,298 (千円) 134,266							

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO PAK/A 301/82

作成 1990 年 3月
改訂 1997 年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状				
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	パルチスタン州カチ干原（インダス川水系）（地区面積 25万ha）					1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中		
2. 調査名	パットフィーダー水路拡張計 画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 193,810	内貨分	1)	2)	3)		□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	①施設建設：水路拡張、関連水路構造物の改造・新設 Desen Pat Feeder Canal (11.1km), Pat Feeder Canal (187.2km), Distributaries (375km) の拡張 ②バイロット事業 バイロット施設（導水施設、試験圃場、修理施設など 1,477 ha）の建設 作物適応試験、展示園の設置、近代的農業の推進 農業技術普及のための車両、視聴覚機器の供与 ③農業開発 農業面積248,000haの作付計画の策定 労働力ピーク需要緩和のための農業機械の導入 農業施設維持管理組織、農民組織の設立								
4. 分類番号		7. 調査の 目的	上記予算の 1)はCase-3 2)はCase-4の費用 淹潤排水の改良計画に対するF/S								
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 1982.6-1982.12 3)	2)	(平成 5 年度在外事務所調査)						
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	16.00 14.60 14.60	FIRR 1) 2) 3)	5. 技術移転	ライニングを施さないで水路を拡張することが計画されていたが、類似プロジェクトであるOPWMプロジェクトと同じように、10~30%のラインニングを施すことになった。この変更は、IFAD (国際農業開発基金)より資金協力を得て、1991年6月からPat Feeder Command Area Development Project として、実行されることになっている。 ADBが工事実施中。 水路に10%のラインニングを施すことになり、2002年6月の完成を目指してIFADからの資金援助により実施されている。			
10. 団員数	12	条件又は開発効果	[前提条件] ①作物増加純益額を事業の直接便益とする。 ②1982年価格を標準価格とする。 ③国際貿易商品の価格は世界価格より推計。 ④非貿易商品は交換係数により国境価格に修正された。 ⑤資本の機会費用 12.5%								
調査團	調査期間 1982.2-1983.1(12ヶ月)	[開発効果]	地区面積25万haを各作期ごとに60%または50%作付けする。 上記EIRRの1) はCase-3、2) はCase-4の内部收益率								
	延べ入月 国内 現地		47.80 28.70 19.10								
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	調査期間中、アサインされたカウンターパートに対してなされた。								
12. 経費実績	127,562(千円) コンサルタント経費 119,996	3. 主な情報源	①、②、③								

外國語名 Agricultural Development Project with Widening of Pat Feeder Canal

[F/S,D/D]

案 件 要 約 表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

ASO PAK/S 101/83

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	パキスタン	1.サイト 又はエリア	全国			1.プロジェクト の現況(区分)	■ 進行・活用 □ 延延 □ 中止・消滅
2.調査名	全国総合交通計画	2.提案プロジェクト／計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)		
3.分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3.主な提案プロジェクト	パキスタン全国の交通マスター・プランを策定する。項目としては、①道路計画 ②道路輸送計画 ③鉄道計画 ④港湾計画 ⑤海運計画 ⑥空港・航空計画 ⑦その他モード計画から成る。主な財源は次の通り。 ・輸送及び交通データベース改善 ・NTRCの改善、拡張 ・内陸水運等の輸送開発調査のための総合的調整 ・コンテナ導入におけるモード間の統合的調整				
4.分類番号			(状況) 1983年から始まる第6次5ヵ年計画(国家計画)のTransport Sector計画に、ほぼ全面的に取り入れられた。さらに、GNP等のマクロ経済予測についても、同計画に反映されている。 実施されたF/S名：主要3空港(Karachi, Lahore, Islamabad)のF/S等				
5.調査の種類	M/P		(平成5年度在外事務所査定) ①前段階のナリズ・シャリフ首相により発案されたモーターウェイ・プロジェクトは現在当国でその妥当性の可否が取りだされているが、その否定のよりどころして本調査の予測がたびたび引用される。 ②前調査で提唱されたインダス・ハイウェイは現在工事が進捗中である。 ③同調査で作成したGeometric Designが現在北西邊境州で使われている。 ④同立交通研究所(NTRC)及び高速道路公團(NHA)では道路の設計を行うのにその交通需要予測の方法としてAASHTO(米国基準)とJICA採用基準での2つの方法による比較を行い決定している。				
6.相手国の担当機関	Planning and Development Division		(平成6年度現地調査) 本M/Pは、具体的には、交通量等のデータ分析によって総合的提言がなされ、運輸交通セクターにおける基本の方針策定に大きく寄与した。				
7.調査の目的	全交通機関を対象とした総合交通計画の策定		(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。				
8.S/W締結年月	1981年 9月	4.条件又は開発効果	【開発効果】 交通機関別の縦割り計画を改め、全国交通機関を対象とした総合交通計画を策定することにより、課題のとれた効率的な交通体系が実現することが期待される。ポイントは、各交通機関の適正分野に応じた配置である。				
9.コンサルタント	三井情報開発(株)		2.主な理由				
10.調査団	団員数 調査期間 延べ入月 国内 現地	18 1981.12-1983.5(18ヶ月)					
11.付帯調査・現地再委託	なし						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	326,297(千円)	5.技術移転	①研修員受入：3名に対して、研修、交通施設紹介を実施した。 ②共同で報告書作成：道路OD表の作成について、共同で報告書作成をした。(NTRC Report)				
外国語名	National Transport Plan		3.主な情報源	①、②、③			

外國語名 National Transport Plan

(M/P, 基礎調査, その他)

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO PAK/S 302/83

作成 1990 年 3月
改訂 1997 年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	北西辺境州ノーシュラ郡バラバンダ村					
2. 調査名	国鉄機関車供給計画	2. 提案プロジェクト 下子引 (US\$1,000) US\$1=Rs13.8	1) 66,000 2) 3)	内貨分 40,000 外貨分 26,000	0)	2)	3)	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	ディーゼル電気機関車年産25両、将来50両を自国で生産するための工場の建設。					
4. 分類番号		内容	規模 ①機関車工場建設 ②国产化計画 第1段階(稼業開始後1年で完了) 第2段階(稼業開始後2~5年で完了) 第3段階(稼業開始後約10年で完了)					
5. 調査の種類	F/S		(国产化率20% 国产化率30~35% 国产化率50%)					
6. 相手国の担当機関	Ministry of Railways							
7. 調査の目的	国鉄の将来の需要予測、国鉄経営上必要な機関車数の算出、国产化可能機関車車両製造工場建設計画の策定とそのF/S並びに基本設計							
8. S/W締結年月	1982年3月	計画事業期間	1) 1984.6-1989.6 2) 3)					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	12.50 FIRR 1) 2) 3)	10.00		
10. 団員数	12	条件又は開発効果	【条件】 1982年4月の市場価格を基準価格とする。プロジェクトライフを33年(工場完成後30年)とする。 【開発効果】 鉄道輸送力を強化することが出来るため、全国的な地域開発が進展すると同時に産業基盤に乏しい北西辺境地区的経済活性化に貢献する。現在、機関車はすべて輸入しているので、外貨節減効果が期待できる。					
調査期 間	1982.3-1983.5(14ヶ月)							
延べ人月 国内 現地	74.44 59.70 14.74							
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績	168,181(千円) コンサルタント経費 143,335	5. 技術移転 技術員受入(2名)						
			3. 主な情報源 ①、②、④					

外国語名 Pakistan Railways Locomotives Manufacturing Factory Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO PAK/S 303/84

作成1988年3月
改訂1997年3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状				
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	イスラマバード市、ラワルピンディ市						■ 実施済・進行中			
2. 調査名	カンプールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 113,235 2) 32,824 3) 24,529	内貨分 66,435 19,406 15,835	2) 13) 2) 外貨分 46,800 13,418 8,694	3)		□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中		□ 対応・中断 □ 中止・消滅		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容 内容							(状況)			
4. 分類番号		規格							次段階調査企 1990年3月～1991年2月 D/D 資金調達 1989年3月LATA15.18億円(首都圏給水事業カンプール1) (事業内容: カンプールダムより日量平均約43万6千トンの都市用水を供給するための①導水施設、②浄水施設、③ポンプ・電気設備、④送水施設、⑤貯水施設)			
5. 調査の種類	F/S	配水管線 配水池	原水導水施設 浄水場 配水管線 配水池	6.74km ³ /sの取水塔、13.1kmの導水路 日最大淨水量 522,000m ³ 管路: 直径 700m、延長 1.5km 管路: 直径 1,500m、延長 1.6km 管路: 直径 1,500m、延長 6.5km 13,000m ³ PCタイプ配水池 2基 16,000m ³ 1基								
6. 相手国の担当機関	首都開発公社 Capital Development Authority (CDA)	上記予算の1)は第1期、2)は第2期、3)は第3期の工費						工事 国内資金(1.871百万ルピー)は連邦政府とパンジャブ州政府が共同出資 1995年2月着工(1997年10月完了予定)	状況 (平成4年度在外事務所調査) 日本の資金協力はすでに行われているが、国内資金の調達(1.871百万ルピー)がまだ行われていない。現在連邦政府により資金措置を検討中であるが、事業の開始には連邦政府のみならず、パンジャブ州政府からの資金調達も必要である。			
7. 調査の目的	首都圏に対する安定した給水システム確立方法の検討							(平成5年度在外事務所調査) 上記連邦政府およびパンジャブ州政府からの資金調達は実現し、工事は1995年から1996年に完了予定である。また、OECFとともに東京銀行も融資を行ったとのことである。				
8. S/W締結年月	1983年12月	計画事業期間	1) 1985. - 1992. 3) 1996. - 2000.	2) 1992. - 1995.								
9. コンサルタント	(株)三井コンサルタント (株)日本コン	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	6.20	FIRR 1) 2) 3)	6.60	2. 主な理由 資金調達及び用地確保に手間取ったため、本件実施が遅れた。				
10. 調査團	团员数 調査期間 延べ人月 国内 現地	9 1984.7-1985.3(9ヶ月) 61.98 21.49 40.49	【前提条件】 EIRRは①回収期間24年②割引率: 0%、便益: 19,658百万ルピー、費用: 6,410百万ルピー、純現在価値: 13,243百万ルピー、便益費用比率: 3.07。FIRRは、①回収期間36年②割引率: 0%、便益27,260百万ルピー、費用17,040百万ルピー、純現在価値10,219百万ドル、便益費用比率1.60。 【開発効果】 本プロジェクト実施によりイスラマバード、ラワルピンディ両市に対し日平均42万トン(最大52.3万トン)の都市用水が供給可能となる(目標年2000年)。 工期は1～3期に分けられ、総工期1985～2000年に至る15ヶ年を予定									
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート3名に研修実施						3. 主な情報源 ①、②、④			
12. 経費実績	総額 コンサルクント経費	170,556(千円) 166,887							[F/S, D/D]			

外国语名 Conduction of Water from Khanpur to Islamabad/Rawalpindi

案 件 要 約 表 (M/P)

ASO PAK/A 101/85

作成 1990 年 3月
改訂 1997 年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	イスラマバード郊外農村地帯					1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト 又は予算 (US\$1,000) US\$1=Y215	1) 210,925	内貨分	1) 2)	2)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト						(状況)	
4. 分類番号		①モデル農業総合開発計画(略称MIRAD) イスラマバード市郊外の農村地帯を対象に、地下水による飲料水供給計画、小規模灌漑計画、道路計画(35km)、農業機械ステーション計画(10ヶ所)、農村開発ステーション(6ヶ所)を含めた総合的開発計画。						*MIRAD 次段階調査: 1988年 B/D (コンサルタント: 日本技研株式会社) 1989年 D/D 資金調達: 1989年 E/N 18.55億円 (MIRAD-1) 1990年 E/N 12.54億円 (MIRAD-B) (事業内容: 深井用ダム2カ所、深井13本、土木道路計16ヶ所、道路整備19km、農村開発センター2ヶ所、農業機械及び車輛供与) 実施内容: 1991年12月 農業機械及び車輛引き渡し完了 1992年11月 長期専門家着任(審査技術) - 農民組織育成など指導中 工事: 1991年 完了	
5. 調査の種類	M/P	②クラン川上流域計画(略称UKID) イスラマバード首都圏の中央部を貫流しているクラン川水系において表流水及び地下水を利用した約6,300haの灌漑計画。						*UKID 次段階調査: 1988年 E/S (コンサルタント: [括]コンサルタント及び日本技研株式会社) *詳細については「クラング川主流かんがい開発計画(1988)」参照。	
6. 相手国の 担当機関	イスラマバード首都圏 Ministry of Local Government and Rural Development, Capital Development Authority (CDA)	予算是1985年価格ベース						状況 (平成4年現地調査) 2名の専門家派遣申請中。他の1名(農業技術)は未定。CDA機関はさらに施設維持管理訓練への協力を要望している。	
7. 調査の 目的	イスラマバード農村部の開発促進のため特に農業生産、雇用及び農業収入源の基盤強化のためのM/Pの策定								
8. S/W締結年月	1984年 11月	4. 条件又は開発効果						(平成7年度在外事務所調査) 本調査で作成された地図、基礎データ等は有効に活用されている。	
9. コンサルタント	日本技研(株) 中央開発(林) 日本技術開発(株)	【開発効果】 ①農産物の増産効果(灌漑面積増による増産及び各分野における増産効果) ②農民所得の向上(農産物の増産による所得向上及び雇用機会増による所得向上) ③雇用増大効果(土地の高度利用による農業及びその他の分野の全般的な雇用機会の増大) ④生活向上効果(労働節約効果、雇用機会増大効果、公衆衛生効果、福利厚生効果など全般的な生活水準の向上が図られる) ⑤環境改善効果(植林、牧野造成、植生保護等の土地・水保全対策による環境改善)							
10 調査團	員員数 調査期間 延べ人月 国内 現地	16 1985.2-1986.3(14ヶ月) 72.06 47.70						2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし								
12. 経費実績	212,642(千円) コンサルタント経費 195,893	5. 技術移転 受取者の受け入れ(2名) Zon						3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Integrated Rural Development Project

(M/P, 基礎調査, その他)

案 件 要 約 表 (M/P)

ASO PAK/A 102/86

作成 1990 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

I.調査の概要		II.調査結果の概要					III.調査結果の活用の現状					
1.国名	パキスタン	1.サイト 又はエリア	パンジャウ州、シンド州					1.プロジェクト の現況(区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅 (状況)			
2.調査名	米穀収穫後処理法改善計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥154= Rs11.85	1)	569,346	内貨分	1)	2)					
3.分野分類	農業/農産加工	3.主な提案プロジェクト						① 収穫處理機械類の貸出事業 民間による請負作業として発展。これにより過期穀の実施が可能となり、損失の削減となった。				
4.分類番号		② ゴムロール粉砕機の貸出事業 民間の機械メーカーによる製造・普及という形で発展										
5.調査の種類	M/P	③ 米糠から食用油を生産する事業 第8次5ヶ年計画で食料農業省が食用油生産計画の一部として事業化を検討										
6.相手国の担当機関	食料農業省 Ministry of Food and Agriculture	④ 収穫後処理技術訓練施設の設立 収穫後処理技術訓練施設の設立										
7.調査の目的	未収穫後の処理改善	予算は1986年8月価格ベース 4.条件又は開発効果					資金調達: 1991年12月 民間資金協力要請 (カラシャカク耕作研究所施設設備) 協力要請: 1992年 農作機械化収穫後処理改善計画プロトコル要請 1992年12月 専門家 (農業機械・収穫後処理技術) 派遣要請 状況: (平成7年度在外事務所調査) 移植及び収穫技術向上のためのプロジェクトが、1993/94年度～1995/96年度の3年計画で自己資金により実施中である。また収穫前後調査・開発計画プロジェクトについて日本政府に資金協力要請中である。 (平成8年度国内調査) 米糠からの食用油生産事業及び訓練施設の設立については、①米糠油が食用油に比べ競争力がない、②既存の精米業者組織が原料糠の集荷に向いていない、という点で進歩していない。					
8.S/W締結年月	1985年3月						2.主な理由					
9.コンサルタント	海外貿易検査(株) 日本工営(株) システム科学コンサルタント(株)	① 収穫後処理の各過程において発生している米穀の量的・質的損失を軽減する。 ② より品質の良い米を生産し、国内外の市場へ更に多くの高品質米を低コストで供給する。 ③ 改善を通じて輸出により外貨獲得を増大し農家の所得向上を図る。										
10. 団員数	13						3.主な情報源					
調査期間	1985.7-1986.8(14ヶ月)						①、②、③					
延べ入月 国内 現地	50.15 16.18 33.97											
11.付帯調査・現地再委託	なし											
12.経費実績	160,313(千円) コンサルタント経費 142,126	5.技術移転										

外国語名 Paddy/Rice Handling and Processing Improvement Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO PAK/A 302/86

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状				
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	バルチスタン州クエック地(Quetta)及びカラート地(Karot) (総面積40,000ha、人口11,500人)					1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中		
2. 調査名	バルチスタン州地下水かんが い開発計画	2. 提案プロジェクト ト字数 (US\$1,000) US\$1=Rs17.5	1)	1,826	内貨分	1)	2)		□ 共体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 共体化進行中		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容						(状況) 次段階調査 機材供与	□ 延延・中断		
4. 分類番号		割井(18") : 18本 管線水路 : 1km ファームボンド : 3ヶ所 管線農道 : 1.6km							□ 中止・消滅		
5. 調査の種類	F/S						1986年9月～1987年12月 D/D 日本政府の無償資金協力 1987年度掘削機3台(バルチスタン開発公社) 1990年度掘削機2台(WAPDA) 1991年度掘削機2台(PIED) 1995年無償機材供与要請あり(1995年9月よりB/D実施予定)	(状況) 次段階調査 機材供与			
6. 相手国の 担当機関	大蔵経済省パキスタン州政府 バルチスタン州政府	予算は1987年価格ベース 上記の事業内容は10haのモデル農場のものである。本格事業の開始には地下水水深の探査が さらに必要である。						地下水准測計画 管線水路・ファームボンド・管線農道の建設・資金不足のため実施の日付はたってい ない。(平成7年度在外事務所調査)			
7. 調査の 目的	表か水の探査による地下水開発を踏まえ、対象地域の農業改善を検討し、開 発の技術・経済的妥当性を評価する						状況 (平成4年現地調査) 生活用水供給のための水資源開発は、1987年州政府内に創立されたPIED(公衆衛生技術局)に業務移管され、供与機材が利用されている。	状況 (平成4年現地調査) 生活用水供給のための水資源開発は、1987年州政府内に創立されたPIED(公衆衛生技術局)に業務移管され、供与機材が利用されている。			
8. S/W締結年月	1986年 3月	計画事業期間	1) 1988. -1990. 3)	2)							
9. コンサルタント	(株) パシフィカソリューションズ 日本農林ヘリコプター(株) (株) 三越コンサルタンツ	4. フィーディビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	12.90	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	2. 主な理由				
10.	団員数	20									
調 査 團	調査期間	1986.6-1987.3(10ヶ月)	①開発農場規模は5.0ha以上 ②井戸産水能力は10t/秒以上 ③作付体系は3年輪作の野菜作付体系と果樹栽培 ④連絡道27kmと電力線22kmの敷設が必要								
	延べ人月 国内 現地	78.34 36.69 41.65	【開発効果】 作物収量の増加、土地利用の高度化、農家所得の向上の直接的効果に加え、次のような間接的効果が期待できる。 ①地域間格差の是正 ②營農改善 ③地域内交通の改善 ④保健衛生水準の向上								
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査						3. 主な情報源				
12. 経費実績	349,483(千円)	5. 技術移転	全研修生の受け入れ(3名) 機材供与及びその活用方法の指導 OOT					①、②、③			

外国語名 Baluchistan Irrigation Development Project through Groundwater Development

[F/S, D/D]

案 件 要 約 表 (M/P)

ASO PAK/S 102/87

作成 1990 年 3月
改訂 1997 年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	看護地域 (パンジャブ州)				1. プロジェクト の現況(区分)																
2. 調査名	首都圏水資源開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=R17.0	1)	970,588	内貨分	1) 533,823	2) 436,765																
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					(状況)																
4. 分類番号		既設3ダム(ラワル、シムリ、カンプール)及び新設5ダムの総合管理システムを確立し、 水資源の有効利用を図る。				2. 進行・活用																	
5. 調査の種類	M/P	1. 2000年目標年次とした提案プロジェクト ①カンプールダム導水事業の早期着工、1991年完成 ②ソーン川のチャーラダム調査計画着手及びシル川のドクシアバンダムの調査、計画、着手準備 ③イスラマバード、ラワルピンディで計画されている諸施設の拡充計画の実施と完了				3. 遅延																	
6. 相手国の担当機関	首都開発公社 Capital Development Authority	2. 2010年目標年次とした提案プロジェクト ①ロイベルダム: 2005年中の完成 ②ドクシアバンダム: 着工、2009年中の完成				4. 中止・消滅																	
7. 調査の目的	首都圏周辺地域の水資源開発可能量の把握	3. 2030年目標年次とした提案プロジェクト ①ラジョイアダム、ニッカバー頭首工ならびにドール導水路の調査、計画、着手、2015年中の完成 ②ビナダムの調査、計画、着手。2019年中の完成 ③ダドチャイダムの調査、計画、着手。2025年中の完成				(シムリダム) 資金調達: 1989年3月 L/A57.5億円(首都圏給水事業シムリ)(事業内容: シムリダムよりイスラマバードへ日量平均約7万6千トンの都市用水を追加供給するための第3のパイプ建設及び浄水場整備) 工事:																	
8. S/W締結年月	1986年 8月	4. 条件又は開発効果				状況 (平成3年度在外事務所調査) ソーン川のチャーラダム(Cherah Dam)のF/S調査のために3,537万ルピー準備されたが、カンプールダム導水計画の完成まで保留になった。1999.8.27に「地下水調査計画」のために1,287万ルピーが承認された。このプロジェクトはJICAに提案されたが、似たようなF/Sが既になされたという理由で却下されている。																	
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタント 八千代エンジニアリング(株)	最終目標年次2030年の首都圏人口を3,267千人と予測し、一人当たり水需要を475リットルとすると、566.4 MCM/年の上水道水源が必要となる。更に、周辺地域農業用水222 MCM、空港及び工業用水約50 MCMを加え、約830 MCM/年を確保するため、上記プロジェクトの実施が要求される。新規ダム計画、管理体制確立についても更にF/Sを必要とする。																					
10 調査團	1. 団員数 調査期間 延べ入月 国内 現地	11 1986.11-1988.2(16ヶ月) 80.30 25.60 54.70	2030年における水需要、投資額、EIRRは、以下の通り <table border="1"><thead><tr><th></th><th>水需要(MCM)</th><th>投資額(M Rp)</th><th>EIRR</th></tr></thead><tbody><tr><td>一般都市用水</td><td>428</td><td>11,530</td><td>3.7</td></tr><tr><td>灌漑用水</td><td>120</td><td>1,180</td><td>8.1</td></tr><tr><td>新空港用水</td><td>2.5</td><td>14.2</td><td>16.0</td></tr></tbody></table>					水需要(MCM)	投資額(M Rp)	EIRR	一般都市用水	428	11,530	3.7	灌漑用水	120	1,180	8.1	新空港用水	2.5	14.2	16.0	2. 主な理由
	水需要(MCM)	投資額(M Rp)	EIRR																				
一般都市用水	428	11,530	3.7																				
灌漑用水	120	1,180	8.1																				
新空港用水	2.5	14.2	16.0																				
11. 付帯調査・現地再委託	電気探査による地下水精査及び関連測定																						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	232,808(千円) 212,954	5. 技術移転	各種解析手法等の説明 各地質担当者1名の日本での研修(電算機を使った地下水解析)				3. 主な情報源 ①、②、④																

外國語名 Water Resources Development Potential for the Metropolitan Area of Islamabad/Rawalpindi

(M/P, 基礎調査, その他)

案 件 要 約 表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

ASO PAK/S 103/87

I.調査の概要		II.調査結果の概要						III.調査結果の活用の現状		
1.国名	パキスタン	1.サイト 又はエリア	パキスタン全国						1.プロジェクト の現況(区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
2.調査名	全国総合交通計画(アフターケア)	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	28,550	内貨分	1)	8,565	2)	11,400	
3.分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	2)	38,000	外貨分		19,955	26,600			
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト							(状況)	
5.調査の種類	M/P	鉄道:信号施設の改善、複線化、電化の促進、機関車の増強と修復、貨物ターミナル、内陸ドライポートの強化 道路:卓報数増加や改良を含む着線国道の容量増加(インダスハイウェイの改良を含む)、維持管理機能の増強と保守工事の増強 港湾:コンテナ施設の改善、国連道路、倉庫の改善、石油等バースの建設・改善 空港:ターミナル施設の改善、滑走路の改善・増強、通信・航行援助システムの改善 研究開発調査:データベース整備、接続性と利金レベルの問題、都市交通計画の設定、等 子項目 1) 道路 2) 鉄道							第7次5ヶ年計画(1988/89-1992/93)の運輸交通セクターに本M/Pが活用された。提言プロジェクトは以下の通り進捗している。 (1)インダス・ハイウェイプロジェクト インダス川西側を通って、Peshawar(イスラマバード近く)からKotri(カラチ近く)を南北に約1,200kmの既存道路の整形・舗装改良と、直線的にカラチにつながる240kmの新設道路の建設。 本ハイウェイ建設は、道路舗装状況及び交通量を考慮し、その後年度によりフェーズ1、フェーズII及びフェーズIIIに分かれている。 次段階調査:パキスタンコンサルタントによりF/S、D/D実施(政府機関はPlanning Commission)出資比率: OECF 20%、政府自己資金 30% 資金調達: 1989年3月 L/A(フェーズI、外貨85億円、内貨36.4億円) 1991年1月及び1993年8月(フェーズII、外貨458億円、内貨80.8億円) 出資比率: OECF 80% フェーズIIIについてはI及びIIの工事の進捗状況により決定。 (平成6年度現地調査) 工事:フェーズI完了(フェーズII 1991年12月頃完了予定)フェーズIII未定(平成8年度国内調査) (2)Additional Carriage Project (N-5 カラチーラホールーイスラマバード) N-5道路で、4車線となっていない4箇所のNowshera-Cabul間とRawalpindi-Kharian間の4車線化実現のため、世界銀行と融資交渉中(平成6年度現地調査) (3)Sukkar Rohri Sukkarのインダス川をわたる橋の新設 資金調達: 1994年 ADB融資決定 (4)道路交通データベースの作成 国家交通調査センター(National Transport Research Center)の強化を図り、データベースを作成する事を検討中。(平成6年度現地調査) (5)ラホール都市圏総合交通システム開発計画 1991年10月 M/P終了(JICAによる) 状況: (平成5年度国内調査) 第7次計画期間は終了(1993年)し、その当初計画と実績の比較は1994年の全国交通計画調査で行う予定。 (平成6年度国内調査) 1994年1月--1995年3月 全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)をJICAが実施	
7.調査の目的	1983年のM/Pの見直しと新5ヶ年計画のための総合交通計画作成	4.条件又は開発効果							2.主な理由	
8.S/W締結年月	1986年 11月									
9.コンサルタント	(株)パシフィコ・インターナショナル (株)アルメック (社)海外鉄道技術協力協会 (財)国際緑海開発研究センター	交通セクターの現状、予算の実行可能性、事業実施能力等を考慮に入れ、現実的な目標を設定し提言を行った。 これが第7次5ヶ年計画に組み込まれる計画選択の(1987/88~1992/93)の基本方針である。								
10. 団員数	15									
調査期間	1987.1-1988.3(15ヶ月)									
延べ人月	60.66									
国内	29.62									
現地	31.04									
11.付帯調査・現地再委託	なし									
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	289,623(千円) 274,030	5.技術移転	①OJT:コンピューター利用初步歩道開通 ②研修員受け入れ:地方及び都市交通の実態、交通機関分担のあり方(2名)						3.主な情報源	
外因語名 National Transport Plan(follow-up)										

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO PAK/A 303/88

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状				
1.国名	パキスタン	1.サイト 又はエリア	クラング川上流水源開発によるイスラマバード首都圏農業開発 面積6,600haの農業開発					□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中			
2.調査名	クラング川上流かんがい開発 計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=R17.3	1) 76,902 2) 3)	内貨分 38,318 外貨分 38,584	1)	2)	3)	□ 具体化準備中 ■ 延延・中断 □ 中止・消滅			
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容	水源 : K-2ダム (ゾーン型フィルダム、堤高53m、有効貯水量18.5MCM) 水路 : 支線及び支線の総延長130km 末端施設整備 : 6,600ha 道路網整備 : 18.6km 農業支援施設 : 建物、農業資機具等								
4.分類番号		予算は1987年価格ベース	(状況) 延延・中断要因 人口急増による市街地拡大、計画区域に隣接するシミリダム管理道路の開設、農村の減少と農地の宅地化の進行、水路用地の急騰などイスラマバード首都圏では社会経済状況が激変しており、人口急増中の首都圏の上水道用水確保が優先課題と考えられている。(平成4年度現地調査) (平成5年度在外事務所調査) (平成7年度(国内調査))								
5.調査の種類	F/S		(状況) F/S調査実施後、受権地の一部が市街化地区(パキスタン政府はPark Areaと呼んでいる)に含まれている等の理由から、パキスタン政府は事業実施に向けて一時保留の態度を示した。 その後、この問題について、パキスタン政府内務の関係省庁の調整を図るため、コンセプション・ペーパーを作成するよう株式会社三祐コンサルタンツが依頼を受け、1990年2月パキスタン側に提出した。								
6.相手国の 担当機関	イスラマバード首都圏庁 Capital Development Authority		(平成3年度在外事務所調査) OECFにより13億5,900万㌦を調達することを希望している。								
7.調査の 目的	首都周辺の灌漑農業開発のF/S										
8.S/W締結年月	1988年 2月	計画事業期間	1) 1987.7-1988.2 3)	2)							
9.コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技研(株)	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	13.00	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	12.70				
10.	団員数	10	条件又は開発効果 [開発効果] クラング川の水源開発と用水のイスラマバード首都圏農村部の天水農業地区に於ける有効利用によって、首都圏を中心とした隣接する消費地への高い鮮度を要求される野菜、果物、乳製品の供給拡大とともに、地区的農家経済の向上安定が期待できる。								
調査團	調査期間 延べ入月 国内 現地	1987.8-1988.3(8ヶ月)	2.主な理由 1986-87年にかけて行われた「農村総合開発計画(マスター・プラン)」において高い優先順位を付けられた開発計画である。 對象地域の状況変化とプロジェクト優先順位の変化により、事業化の再検討がせめられている。								
	11.付帯調査・ 現地再委託	岩石試験、築堤材料試験、烟かん土壤 物理テスト、水質分析、土壤分析	3.主な情報源 ①、②、③								
	12.経費実績 輸送 コンサルタント経費	175,430(千円) 155,446	5.技術移転	パキスタン民間担当者に対しパキスタン及び日本での技術研修を実施した。					(F/S,D/D)		

外国語名 Upper Kurang River Irrigation Project

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO PAK/A 201B/89

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア		<M/P>北西辺境州、スリット地区 (District) <F/S>北西辺境州、シャングラ・バール地区					
2. 調査名	スワット地域農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rs21	M/P F/S	1) 2) 3)	745,380 内貨分 99,710 内貨分 339,575 外貨分 45,270 外貨分 405,805 54,140		1. プロジェクトの現況(区分)	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	■ 具体化準備中 □ 延滞・中断 □ 中止・消滅
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容							
4. 分類番号									
5. 調査の種類	M/P+F/S								
6. 相手国の担当機関	北西辺境州、自治開発省 NWFP, Local Government and Rural Development Department								
7. 調査の目的	農村総合開発計画の策定と優先地区的F/Sの実施								
8. S/W締結年月	1988年 4月								
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックインターナショナル		計画事業期間	1) 1990.1-2005.12 3)	2)				
10. 団員数	9		4. フィージビリティとその前提条件	有 1) 2) 3)	EIRR 1) 2) 3) 10.30 8.50 2.80	FIRR 1) 2) 3)			
調査団	調査期間 1988.10-1989.12(15ヶ月)	11. 付帯調査・現地再委託	条件又は開発効果				2. 主な理由		
延べ人月 国内 現地	49.77 20.59 29.18								
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	167,463(千円) 158,592	5. 技術移転				3. 主な情報源		

外国语名 Swat District Integrated Rural Development Project

[M/P+F/S]

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO PAK/S 304/89

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状								
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	イスラマバード他国内各地						1. プロジェクト の現況(区分)	(状況)						
2. 調査名	教育テレビチャンネル設立計画	2. 提案プロジェクト 下子分 (US\$1,000) US\$1=¥130.08= Rp19.5	1) 130,955 2) 32,000 3)	内貨分 81,904 外貨分 49,050	1) 2) 3) 6,100 26,900											
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容 事業内容(5ヵ年計画) ・イスラマバードにETVセンターの建設(2スタジオ、番組制作設備、番組送出設備を含む)、後期3ヵ年中にカラチとラホールにもスタジオ1室を含むETVセンターの建設 ・全国各地(42ヵ所)のPTV放送所への放送機など送信設備の配備。 ・番組伝送用衛星地上局2局(イスラマバード、カラチ)およびTVRO(IV受付専用設備)を上記者放送所(42ヵ所)に設置。最終的な人口カバーレージは98%となる。							(状況) 初期2ヵ年分(イスラマバードETVセンター及び送信局15ヶ所) 次段階調査: 本F/S調査の中で基本設計調査報告書を作成 資金調達: 1989年12月10日 E/N 16.34億円(教育テレビチャンネル設立計画) 1990年6月 E/N 17.83億円(教育テレビチャンネル設立計画) 工事: 1991年3月 初年度分建設完了 1992年11月 2年度分建設完了し、パキスタン大統領就席の下、正式に開設、以来、毎日7時間の定期放送を続けている。							
4. 分類番号																
5. 調査の種類	F/S															
6. 相手国の担当機関	パキスタンテレビ公社(PTV)															
7. 調査の目的	教育テレビチャンネル全国放送網計画の開発調査															
8. S/W締結年月	1988年 9月	計画事業期間	1) 1990. -1993. 3)	2)												
9. コンサルタント	(株) NHKアイティック (株) 日本総合建築事務所	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	15.26	FIRR ¹⁾ 2) 3)										
10. 調査團	14	条件又は開発効果														
調査期間	1989.1-1989.9(9ヶ月)	【開発効果】 現在パキスタン国の識字率は約30%であり、人口増加率年3.1%のまま推移すると、20年後には人口は2倍の約2億人となり、識字率も更に低下すると考えられ、国民の教育が国際的緊急課題となっている。 教育テレビチャンネル網を設立し、テレビによる一般大衆への識字教育、その他家族計画、育児衛生など全般的な教育および学校教育の補完などを実施し、現状を開拓することが急務であり、テレビはその実行には最適のメディアである。														
延べ人月 国内 現地	49.76 23.04 26.72															
11. 付帯調査・現地再委託	なし															
12. 経費実績	159,886(千円) コンサルタント経費 159,273	5. 技術移転	TV放送所のチャンネルプラン、番組制作におけるポストプロダクション、ダビング業務、衛星伝送などについて、現地カウンターパートに指導した。						3. 主な情報源	①、②						

別用語名 Establishment of the Second TV Channel for Education

別紙有り [F/S, D/D]

状況（要約表添付文書）

ASO PAK/S 304/89

(F/S)

調査名 教育テレビチャンネル設立計画

国名 パキスタン

調査種類 F/S

分野 通信・放送/放送

現在の状況 一部実施済

状況

初期2ヶ年分（イスラマバードETVセンター及び送信局13ヶ所）

次段階調査：

本F/S調査の中で基本設計調査報告書を作成

資金調達：

1989年12月10日 E/N 16.34億円（教育テレビチャンネル設立計画）

1990年6月 E/N 17.83億円（教育テレビチャンネル設立計画）

工事：

1991年3月 初年度分建設完了

1992年11月 2年度分建設完了し、パキスタン大統領臨席の下、正式に開設。
以来、毎日7時間の定時放送を続けている。

後期3ヶ年分

次段階調査：

1994年6月～12月 B/D

1995年7月現在 D/D実施中（再送信局11局）

資金調達：

1995年2月2日 E/N 3.33億円（再送信局4局対象）
(教育テレビチャンネル拡充計画)

1995年5月23日 E/N 2.14億円（再送信局11局対象）
(教育テレビチャンネル拡充計画－国債 1/2期)

1996年 E/N 5.78億円
(教育テレビチャンネル拡充計画－国債 2/2期)

工事：

契約業者：住友商事 1996年2月19日完工

運営・管理状況：

（平成8年度国内調査）

初期2ヶ年計画で設立されたイスラマバードETVセンター及び送信局13ヶ所は支障なく運営されている。後期3ヶ年計画第1期で完成したミンゴラ、レイア、クエッタ及びカラチの各送信局4ヶ所の運営・管理も順調に行われている。

裨益効果：

（平成5年度在外事務所調査）

本プロジェクトは、識字率の向上に貢献したと同時に、健康、家族計画、手工業などの分野において高い教育効果をあげている。

残工事の見通し：

（平成8年度国内調査）

後期3ヶ年分として予定されている送信局13ヶ所は治安上の理由で未実施となっている。パキスタン側は引き続き日本の無償援助を期待している。又、カラチ、ラホール、ペシャワール、クエッタの番組制作機材の整備については初期2ヶ年分で実施したイスラマバードETVセンターの器具が十分ではなく100%稼働していないとの判断から実施を見送ったが、パキスタン側はその後製作器具を増やし既存設備は充分利用しているとして引き続き日本の無償援助による実施を希望している。

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO PAK/A 304/90

作成1996年 8月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状								
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	マリル川の河岸に立地する冲積平野に位置し、シンド州カラチ市の北東約25kmにある面積は約30,000ha						1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中		<input type="checkbox"/> 具体化準備中				
2. 調査名	マリル川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト ト子算 (US\$1,000)	1) 31,900	内貨分	1) 2)	2)	3)	5,650		外貨分	26,220	<input type="radio"/> 実施済	<input type="radio"/> 一歩実施済	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 延延・中断	<input type="radio"/> 中止・消滅
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容							(状況) モルダム 次段階調査: 1993年8月1/A2.06億円(マリル川流域農業開発事業 F/S) 1994年1月~1995年3月 実施 事業内容: ダム及び貯水池の建設に係る既存計画のレビュー、D/D、入札書類の準備 JICA提案との相違点: ボーリング結果により、ダム基礎の地質が悪いことが判明し、ダムの安定性増大策として、ダムの基礎処理を強化ギャラリー工を追加した。 (平成8年度(国内調査))							
4. 分類番号								資金調達: パキスタン・シンド州政府はOECDローンを予定している。シンド州政府内の事業実施承認手続き中であり、I/A手続は1997年度になる見込みである。調達額は約45億円で融資事業内容はモルダム、バイロットデモンストレーションファーム、河川整備用カルパート工(コーズ、ウェイ)である。 (平成8年度(国内調査))								
5. 調査の種類	F/S							工事: パキスタン政府は1995年10月より着工を希望。予定期は入札手続を含め4年。ローン決定後、入札により建設業者を決定する予定。 (平成8年度(国内調査))								
6. 相手国の担当機関	シンド州政府							状況: バイロット・デモンストレーション・ファームの予定地は既存の政府普及用農場である。その農場は農作物の品種導入試験を目的としているが、その活動は不活発である。 バイロット・デモンストレーション・ファームの詳細設計はOECDローンを対象としたプロジェクトの一環として完了している。 事業全体の経済性が低いためシンド州政府の実施承認手続きは差かれているが、節水栽培普及のためのバイロット・ファームの早期実現を希望している。 (平成8年度(国内調査))								
7. 調査の目的	マリル川流域の水資源開発計画の策定															
8. S/W締結年月	1989年 2月	計画事業期間	1) 1991.4-1995.3 3)		2)											
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾	^{10.65}	FIRR ¹⁾ ²⁾ ³⁾										
10. 団員数	11	条件又は開発効果														
調査期間	1989.8-1990.10(15ヶ月)	[開発計画]	小作農を含め、受益農民の生活水準の大幅な改善が期待される。													
延べ入月 国内 現地	47.17 16.74 30.43	・灌漑用水の安定供給 ・雇用機会の増大 ・作物生産量の増大及びカラチ市への安定供給 ・農家収入の増大 ・水質改善 ・洪水調整効果 ・農業技術の向上 ・バイロットデモンストレーション農場の効果														
11. 付帯調査・現地再委託	なし							2. 主な理由								
12. 経費実績 差額 コンサルタント経費	153,842(千円) 147,613	5. 技術移転	①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②カウンターパートのJICA研修						3. 主な情報源							

外国語名 Water Resource Development Project in Malis Basin

(F/S, D/D)

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月
改訂1997年 3月

ASO PAK/S 203B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	LDAが管轄するラホール都市圏(約2,300km ²)				
2. 調査名	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Y132= Rp20.70	M/P F/S 1) 2) 3)	910,000 13,932 288,164	内貨分 外貨分 内貨分 外貨分 209,707 78,457	1) プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ●一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 延延・中断 □ 中止・消滅
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主提案プロジェクト/事業内容					(状況)
4. 分類番号		M/Pの段階計画：					①交差点緊急改良計画 1991年、パンジャーブ州政府の予算4億5千万ルピーにより地下道路が建設され、既存道路の拡張が世界銀行により行われている。但し、交差点改良については、LRTの路線工事での、LRTが決まらないと具体化が出来ない状況である。(平成6年度現地調査)
5. 調査の種類	M/P+F/S	(1) 初期計画(1992~95) (投資総額250億ルピー) ①幹線道路の改良及び交差点(7ヶ所)改良②既成市街地内の効果的な交通管理対策 ③バスシステムの改善(バス専用の大規模化など)④ラピ河の新架橋 (2) 中期計画(1996~2000) (投資総額650億ルピー) ①幹線道路の改良及び交差点(14ヶ所)改良②ラピ河の新架橋③バスシステムの改善 (公共交通コリドーへのバス優先策の導入など)④公共交通システム(LRT)の導入 ⑤交通管理対策を既存及び新公共交通モード間の交通結節点整備 (3) 長期計画(2001~10) (投資総額1,000億ルピー) ①幹線道路の改良及び交差点(92.4km)改良②ラピ河の新架橋③バスシステムの改善 (公共交通コリドーへのバス優先策の導入など)④公共交通システム(LRT)の導入 ⑤交通管理対策⑥既存及び新公共交通モード間の交通結節点整備					
6. 相手国の担当機関	ラホール開発公社(LDA)	<F/S>					②ラピ河架橋 鉄道橋に近い橋は1994~95年に内貨のみで完工。建設業者は現地業者であった(平成6年度国内調査)。他の橋は本F/Sと場所が違うところにNational Highway Authorities(NHA)が決め、建設中。(平成6年度現地調査)
7. 調査の目的	中/長期目標とした総合交通システムM/Pの策定及び優先プロジェクトのF/S	(1) 交差点緊急改良計画(フレイオーバー) (事業費総額302.3百万ルピー) ①Qariata Chowk ②Ferozepur Road/Canal Bridge & Wahdat Road ③Kalma Chowk (2) LRT (事業費総額5,965百万ルピー) 現在の都心からModel Townに至るFerozepur道路沿いの12.5kmの優先ルート 予算は1990年末価格ベース					③LRT 次段階調査： 現段よりLRTのF/Sが、JICAのF/Sよりもルートを短くして1992年に行われた。更に、1994年に日本のコンサルにより財務分析が再度行われた。 LDAが独自にF/Sの見直しを実施し、また環境影響評価スタディを実施。 資金調達： 1996年8月11日 L/A US\$ 281 million (平成8年度国内調査) 融資事業内容：ラホールKLT建設に対する融資。(平成8年度国内調査)
8. S/W締結年月	1989年 10月	9. コンサルタント (株)アルメック (株)パシフィックコンサルティング・ジョンソン	計画事業期間	1) 3)	2)	④ラホール周辺リンクグロード計画 次段階調査： 第一区間(16km)一F/S及びD/Dを世界銀行により実施済 その他の区間(30km)一JICAによるF/S、D/Dの実施を期待。(平成6年度現地調査)	
10. 団員数	11	条件又は開発効果	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 1) 2) 3)	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	⑤駐車場建設計画 (平成6年度現地調査) 市街地のグリーンベルト地帯に駐車場を建設する計画の1つは、土地交換方式で建設中で、1997年に完成予定。この方法で後4~5ヶ所で建設する予定である。
調査団	調査期間 1990.7-1991.10(15ヶ月)	[条件] ①将来交通需要予測には1990年バーソントリップ調査の解析結果を利用。予測結果は 1990年 2010年 人口(5才以上、1,000人) 4,578 8,875 トリップ数/日(×1,000) 9,779 19,863 トリップ発生比 2.14 2.24 ②LRTの営業開始年次は2010年。立体構造として道路交通の混雑を回避。③何路線選定や設計に当たっては、他交通機関との乗り換え利便性、歴史的建築物・景観の保持、駅周辺地域の再開発機会の提供などを考慮。④LRTの初期投資の75%以上を低利の公的資金、補助または運賃収入による。	延べ人月 60.95 24.86 36.09	HISを含む交通調査 プロジェクトルート沿い測量調査	【開発効果】 ①3交差点: 交通混雑の解消(B/C 比 1.8; EIRR 22~9%) ②LRT: 公共交通輸送力の増強、道路混雑緩和、ターミナル拠点整備による再開発効果(B/C 比 1.8; EIRR 19%)	⑥12のグレード・セバレーション施設 D/D進行中(平成4年度在外事務所調査)	2. 主な理由
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転 ①バーソントリップ調査データ、将来OD表等の都市交通計画基礎データの分析手法 ②研修員受け入れ(2名)	226,463(千円) 218,462		3. 主な情報源 ①、②、③		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費							

案 件 要 約 表 (F/S)

作成1996年10月
改訂1997年3月

ASO PAK/A 305/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状																	
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	パンジャブ州 D.G. カーン、ビドール地区						1. プロジェクト の現況(区分)	■ 実施済・進行中	□ 具体化準備中														
2. 調査名	D.G. カーン地区かんがい開発 計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 3,553 2) 7,403 3) 10,440	内貨分 2,432 5,654 1,121 1,749 2,191	1) 2) 3)	8,249				○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 遅延・中断 □ 中止・消滅														
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	分流堰：2ヶ所の設置 配水施設：23ヶ所の改良 流域保全施設：上流の設置、草生帯の設置、ガリーブラグの設置 道路：新設1路線、改修1路線																						
4. 分類番号																									
5. 調査の種類	F/S																								
6. 相手国の 担当機関	パンジャブ州政府 灌漑電力局																								
7. 調査の 目的	パンジャブ州南西部に位置するD.G. カーン地区の主要ヒルトレント流域について、その水を有効利用した適切な洪水対策計画を策定するとともに、下流への洪水被害の軽減のための流域保全策を提案する																								
8. S/W 締結年月	1990年8月	計画事業期間	1) 1997.1-1998.12 3) 1997.1-2000.12		2) 1997.1-2001.12																				
9. コンサルタント	日本技研(株) (株)三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	19.90 11.80 10.40	FIRR 1) 2) 3)	14.20 8.20 7.20	ビドールヒルトレント地区 (平成8年度国内調査)																	
		条件又は開発効果	本地区の事業実施は、当初ミタワン地区の結果待ちであったが、パンジャブ州政府は世界銀行に対して事業実施を別途要請した。 次段階調査： 見直し調査及びD/D (ADB) 実施済 進捗状況： 世界銀行は当事業を末端開拓水管理事業の一環として実施予定であるが、水管理事業の工期である1996年12月までに当事業を終了するは微妙な状況である。																						
10. 調査團	団員数	21	計画事業期間は、1) 2ヶ年、2) 5ヶ年、3) 10ヶ年 である。 (開発効果) ①ヒルトレント流域の取水権大に伴う灌漑面積の大幅な増加と洪水被害の防止 ②流域保全対策による流域干地条件の安定と畜産の拡大																						
	調査期間	1991.3-1992.10(19ヶ月)																							
	延べ人月	32.00																							
	国内	16.00																							
	現地	16.00																							
11. 付帯調査・ 現地再委託	補足測量、地質調査、土質調査、水質調査、土壤調査																								
12. 経費実績	201,790(千円)	5. 技術移転	パンジャブ州灌漑電力局のカウンターパートにF/S調査方法を技術移転した。																						
総額 コンサルタント経費	187,898																								
外國語名 Development of Irrigation Based on Flood Flows of D.G. Khan Hill Terrains																									
F/S, D/D																									

案 件 要 約 表 (M/P)

作成 1995 年 9 月
改訂 1997 年 3 月

ASO PAK/S 104/94

I.調査の概要		II.調査結果の概要				III.調査結果の活用の現状	
1.国名	パキスタン	1.サイト 又はエリア	パキスタン全国			1.プロジェクト の現況(区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
2.調査名	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 15,100,000 2) 6,425,000	内貨分 外貨分	1) 2) 2)	(状況)	現行の第8次5ヶ年計画の中に、大部分が組み入れられているようである。 (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は内閣府に配布され、適宜利用されることになる。
3.分野分類	運輸・交通/都市交通	3.主な提案プロジェクト	第8次5ヶ年計画への提案 道路(自動車専用道整備、国道整備、地方道整備) 鉄道(軌道修復改良、信号システム改良、車両増強、電化、情報システム改善、その他) 港湾(カラチ港整備、カシム港整備、その他) 空港/航空(空港整備プロジェクト、航空開発プロジェクト)			合計	73,226百万ルピー 40,700 14,572 38,560 167,058 百万ルピー
4.分類番号		上記提案プロジェクト/計画予算は1)をM/P、2)を第8次5ヶ年計画とする。 また内貨分等は特に区分せずとのこと				(平成8年度[年内調査]) カラチ港の近代化調査については、JICAがミッションを派遣したが相手国の政情不安やカラチの治安の不安定などにより具体的な進展は見られない。	
5.調査の種類	M/P	4.条件又は開発効果				2.主な理由	
6.相手国の担当機関	運輸通信省国立交通運輸研究センター(NTRC)	【条件】 ・年平均6%の経済成長 ・鉄道への合理的な輸送転換 ・民間セクターの積極的活用				3.主な情報源	
7.調査の目的	運輸交通セクター全体の2005~06年を目標としたM/Pの見直しと第8次5ヶ年計画への投資プログラムの提案	【開発効果】 ・輸送機関の適切な分担 ・輸送需要の伸びに対応した輸送力増強 ・EIRR 12~35% (各モード、主要プロジェクト別)				①各種計画システム、ソフトの導入 ②カウンターパートの研修・名受け入れ	IM/P、基礎調査、その他)
8.S/W締結年月	1993年4月						
9.コンサルタント	(株)アルメック (株)パシフィックコンサルティング						
10.調査團員数	12						
調査期間	1994.1-1995.2(14ヶ月)						
延べ人月	75.15						
国内	36.65						
現地	39.50						
11.付帯調査・現地再委託							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	304,104(千円) 285,158	5.技術移転	①各種計画システム、ソフトの導入 ②カウンターパートの研修・名受け入れ			①、②	

外国語名 National Transport Plan in the Islamic Republic of Pakistan

案 件 要 約 表 (F/S)

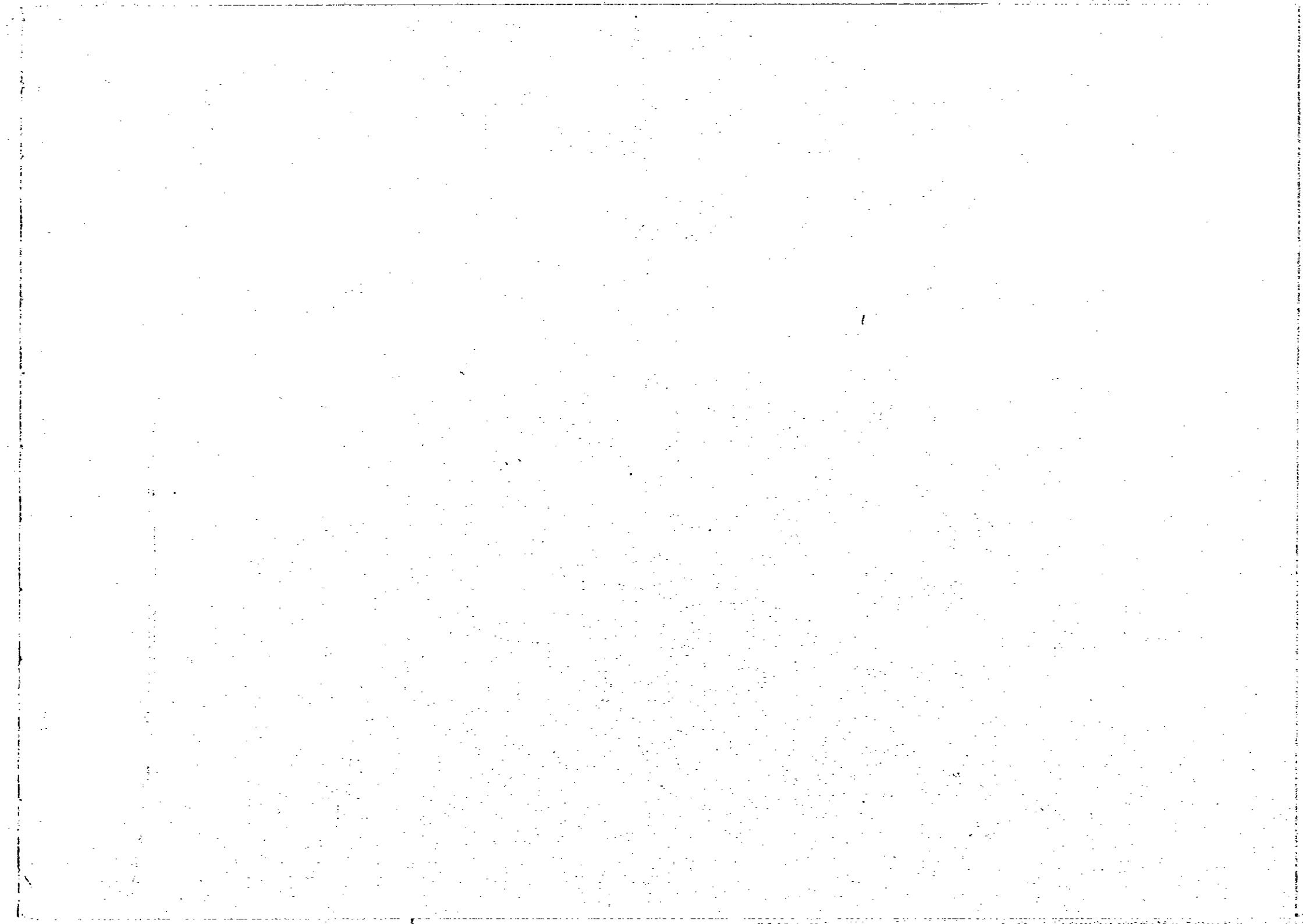
ASO PAK/A 306/94

作成 1995 年 9 月
改訂 1997 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状							
1. 国名	パキスタン	1. サイト 又はエリア	北西邊境州 D.I. カーン県 (D.I. Khan district, N.W.F.P.)					□ 実施済・進行中						
2. 調査名	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	2. 採算プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp28.70	1) 308,081 2) 290,028 3)	内貨分 外貨分	1) 121,896 2) 114,661 3) 186,185 175,367	□ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	■ 具体化準備中 □ 延滞・中断 □ 中止・消滅							
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	取水工 : 新設 原水路 : 新設 橫断排水工 : 水路橋 11 か所、暗渠口 1 か所、排泥工兼用放流工 1 か所、橋梁 29 か所 揚水機場 : 20m³/s ~ 72m³/s、支揚程 18.3m ポンプ : 機械巻き型 主ポンプ : 10m³/s × 6 台 助助ポンプ : 6m³/s × 2 台 送水管路 : 直径 3,200mm 鋼管の 3 列配置 幹線水路 : 総延長 113.25km その他 : 分岐幹線水路分、調整池、排水施設、通信連絡施設、生活用水補給施設、農村道路											
4. 分類番号		7. 調査の目的	北西邊境州インダス河右岸の D.I. カーン県の約 11 万 ha を対象として、インダス河の水をポンプにより揚出し、地区の灌漑農業開発計画の策定をすること											
5. 調査の種類	F/S	8. S/W 締結年月	1992 年 11 月	計画事業期間	1) 3) 3)	2) 2)	2)	(状況)						
6. 相手国の担当機関	北西邊境州政府農務局 Irrigation Department, the Government of N.W.F.P.	9. コンサルタント	日本技研 (株) 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無 3)	EIRR 1) 2) 3)	15.30 FIRR 1) 2) 3)	(平成 8 年度) 内調査						
10. 調査団員数	13	11. 付帯調査・現地再委託	土壤調査、農家調査、水質調査、地下水・水質調査、測量、地質調査	条件又は開発効果	【前提条件】 目標作物单収量は、D.I. カーン農業研究所の 1991 ~ 92 年に行われた各種試験結果と CRBC ステージ 1 のフィージビリティイスタディ報告書 (1990) の目標収量に基づき算定した。また、目標収量の達成には、受益農民に対する改善耕種法に基づいた技術指導や農業研究所、農業普及等による充分な支援活動が行われなければならない。									
調査期間	1993.3-1995.3(24ヶ月)	延べ入月 国内 現地	93.63 32.70 60.93	【開発効果】	計画地区の作物生産拡大、従来の輸送費節減、洪水泛濫の河川本流の上流域への転用、生活用水の水源開発、夏期移住経費節減、生活環境改善の便益が見出される。また、社会経済的效果としては、雇用機会の創出、地域交通の改善、所得格差の緩和、地下の上昇等が挙げられる。									
12. 経費実績	395,497 (千円) コンサルタント経費 263,604	12). 付帯調査・現地再委託	上記計画事業期間は 1) 5.5 年、2) 3 年であり、具体的着手年月は決定していない。 (但し、1) と 2) は 4.5 年間のオーバーラップ)	5. 技術移転	北西邊境州開発省のカウンターパートに対し、現地調査の中で F/S 対応方法を技術移転した。また、審議局から 2 名及び本資源開発公社から 1 名が日本においてカウンターパート研修を受講した。									
13. 主な理由	本件は、低開発地域を対象としているため、高い優先順位が付けられた開発計画である。								3. 主な情報源 ①, ②					

外団語名 Chashma Right Bank 1st Lift Irrigation Project

[F/S, D/D]



JICA